

## 指定管理者制度導入施設の第三者評価結果【対象年度:令和元年度】

### 1 評価対象施設

施設名	長野県聴覚障がい者情報センター	所管部・課	健康福祉部 障がい者支援課
指定管理者	社会福祉法人 長野県聴覚障害者協会	指定期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日(5年間)

### 2 評価者(敬称略,五十音順)

評価者名	役職等	備考
清水 亮祐	公認会計士	専門家
和田 昌剛	社会保険労務士	専門家
上野 隆一	一般社団法人しよう事業部長	指定管理者選定委員代表
小岩井 悠	松本市聴覚障害者協会	利用者代表
穂苅 修利	長野市保健福祉部障害福祉課課長補佐	市町村等代表

### 3 評価の実施状況

年月日	場所	内容
令和2年12月18日	長野県聴覚障がい者情報センター (長野市下駒沢586)	令和元年度の管理運営状況及び県のモニタリング状況について

### 4 評価結果

項目	指摘・意見等	左記への対応方針
施設の目的に沿った管理運営	1 協定書、仕様書及び事業計画書に基づき適正な運用が行われ、施設の目的に沿った管理運営がされている。 2 相談支援業務にあたっては基幹相談支援センター、障害者就業・生活支援センター、指定特定相談支援事業所等の地域資源との連携体制の構築に努めること。	1 協定書、仕様書及び事業計画書に基づいた適正な管理運営を実施していきます。(指定管理者) 2 相談支援業務の実施にあたって、各専門機関等を経由した相談にも対応しておりますが、連携体制の構築について今後検討して効果的な相談対応ができるよう工夫していきます。(指定管理者)
平等な利用の確保	1 DVDの郵送貸出や地域での上映会など、遠方の利用者も施設を利用することができ、平等な利用の確保がされている。 2 ホームページについて、聴覚障がい者への情報発信も行うことと並行し、より多くの県民に「障がい知って頂く」情報発信にも尽力をいただきたい。	1 遠方の利用者も利用しやすいよう、郵送貸出や県内各地での上映会開催のほか、ホームページでの情報発信にも引き続き努めていきます。(指定管理者) 2 ホームページでの情報発信にあたっては、聴覚障がい者対象だけでなく、広く県民に啓発理解を深めていただくためのコンテンツも充実していきます。(指定管理者)
利用者サービス向上の取組	1 アンケート調査など、利用者のニーズを把握するための取組を行い、サービスの向上が図られている。	1 よりよい管理運営とするため、引き続き利用者のニーズ把握に努めます。(指定管理者)
職員・管理体制	1 仕様書及び事業計画に沿った職員配置が行われている。 2 職員の給与水準、労働時間の管理、社会保険料の支払等、基本的な労務管理は適正に行われている。 3 交代制の勤務を4人で行っているが、将来的展望の中から改善策を見出す努力を進めること。	1 協定書、仕様書及び事業計画書に基づいた適正な職員配置を引き続き行います。(指定管理者) 2, 3 適正な職員配置について、所管課と協議してまいります。(指定管理者)
自主事業	1 令和元年東日本台風災害発生時の迅速な情報発信をはじめ、長野県聴覚障がい者情報センターのHPや動画配信等で聴覚障がい者への情報提供を充実するための取組を積極的に実施している。 2 手話講座や手話展などのイベントを開催し、手話を学ぶことができる機会を提供している。 3 幼少期からの普及啓発活動は有効であるため、地元、小学校等との交流を更に積極的に進めていただきたい。	1, 2, 3 聴覚障がい者や支援者に対する情報提供や交流を通じて手話を学ぶ機会の充実などの事業実施を継続します。(指定管理者)
収支状況	1 概ね適正な収支状況である。備品の中には耐用年数を超えた物もあるので、計画的な更新が必要である。	1 協定書、仕様書及び事業計画書に基づいて適正な収支管理に努めます。備品の更新については、所管課と協議してまいります。(指定管理者)
総合評価	1 概ね事業計画書、設置目的に沿った管理運営がされている。 2 今後、更なるデジタル化の中で、新たな取組を模索し、デジタル化に伴う利用者へのフォローも並行して考えてほしい。 3 動画編集の機器について、現在ICT技術の向上とともに様々な機器があるため計画的な更新が必要である。	1, 2 協定書、仕様書及び事業計画書に基づいて、聴覚障がい者対象事業の実施に取り組んでまいります。(指定管理者) 3 情報発信に必要な備品の更新については、協定書の規定に即して所管課と協議してまいります。(指定管理者) 3 備品について、計画的に更新できるよう予算確保に努めてまいります。(県)
施設の管理運営の課題	1 ICT技術の進歩に合わせた、コミュニケーション支援の充実を期待する。 2 働き方改革への対応、繁忙期に人員不足が生じた場合の具体的な対策を検討すること。 3 機器等の更新を積極的に進めてほしい。	1 遠隔手話サービスなど新しいICT技術を聴覚障がい者が利用できるよう、情報提供や学習の機会に引き続き取り組みます。(指定管理者) 2, 3 職員体制、機器の更新については所管課と協議してまいります。(指定管理者) 2 指定管理者と意見交換しながら検討してまいります。(県) 3 計画的に予算確保に努めてまいります。(県)